



坂東市行政改革取組状況

「平成21年度取組実績」

平成22年8月

坂 東 市

【目 次】

実施計画の実施項目数について	1
実施計画の取組実績について	2
1 市民との協働によるまちづくり	4
（1）市民との役割分担の再構築	4
民間委託等の推進	4
地域協働の推進	6
（2）透明性の確保と説明責任	10
情報公開・情報提供の推進	10
広報広聴活動の充実	13
入札、契約制度の改善	15
（3）市民の視点に立ったサービスの改善	16
電子市役所の推進	16
窓口サービスの充実	18
2 財政運営の健全化	19
（1）計画的な財政運営	19
財政指標の設定・成果重視の財政運営	19
（2）自主財源の確保	21
受益者負担の適正化	21
補助金等の整理合理化	23
各種徴収金の収納率向上	25
（3）事務事業の見直し	30
不断の事務事業の見直し	30
3 組織機構の適正化と職員の能力開発	40
（1）柔軟で機動的な組織づくり	40
柔軟な組織機構の推進	40
（2）定員管理と給与の適正化	41
定員管理の適正化	41
給与等の適正化	42
（3）職員の能力開発	45
人材育成の推進	45
実施計画の取組状況【平成 21 年度末の状況】	47
実施項目別進捗状況【平成 21 年度末の状況】	48

はじめに

市では、坂東市建設計画に掲げられた将来像である「人と自然がおりなす活力・安心・協働に満ちた 坂東市」の実現を目指し、平成17年度から21年度までを推進期間とする「坂東市行政改革大綱」を策定し、「市民との協働によるまちづくり」「財政運営の健全化」「組織機構の適正化と職員能力の開発」という3つの視点から行財政改革を推進しています。

また、大綱に掲げた基本項目及び改革の具体的方策について「坂東市行政改革実施計画」及び「坂東市集中改革プラン」を策定し、具体的かつ計画的な行政改革を実施するとともにその公表に努めております。

平成21年度末時点における実施計画の取組状況ですが、62の実施項目に対し「実施済（継続実施中を含む。）」が56項目、「実施に向け作業中」のものが4項目、「中止」のものが2項目となっております。また、行財政改革の取組により「各種徴収金の収納率の向上」や「定員管理の適正化」等において、計画額を上回る延べ約17億1千4百万円の財政効果がありました。

平成22年度からは、行政改革の新たな指針「坂東市第2次行政改革大綱」に基づき「坂東市第2次行政改革実施計画」を策定し、さらなる行政改革を推進していきます。

行政改革の進行管理については引き続き、市長を本部長とする行政改革推進本部を中心に全庁的に対応するとともに、職員一同が積極的に行政改革に取り組みます。

今後も、市民参画のもと、意見や評価の把握に努めるため、市広報紙やホームページを活用し広く市民の皆様に行行政改革の進捗状況等について公表するとともに、行政改革懇談会や市議会の意見を積極的に踏まえながら行政改革を推進いたします。

実施計画の実施項目数について

体系別実施項目	実施項目数					計	備考
	H17	追加等項目数					
		H18	H19	H20	H21		
1 市民との協働によるまちづくり	24	0	0	0	0	24	
(1) 市民との役割分担の再構築	10	0	0	0	0	10	
民間委託等の推進	4	0	0	0	0	4	
地域協働の推進	6	0	0	0	0	6	
(2) 透明性の確保と説明責任	9	0	0	0	0	9	
情報公開・情報提供の推進	5	0	0	0	0	5	
広報広聴活動の充実	2	0	0	0	0	2	
入札、契約制度の改善	2	0	0	0	0	2	
(3) 市民の視点に立ったサービスの改善	5	0	0	0	0	5	
電子市役所の推進	4	0	0	0	0	4	
窓口サービスの充実	1	0	0	0	0	1	
2 財政運営の健全化	29	1	1	1	0	30	
(1) 計画的な財政運営	4	0	0	1	0	3	
財政指標の設定・成果重視の財政運営	4	0	0	1	0	3	
(2) 自主財源の確保	12	1	0	0	0	13	
受益者負担の適正化	3	0	0	0	0	3	
補助金等の整理合理化	2	0	0	0	0	2	
各種徴収金の収納率向上	7	1	0	0	0	8	
(3) 事務事業の見直し	13	0	1	0	0	14	
不断の事務事業の見直し	13	0	1	0	0	14	
3 組織機構の適正化と職員の能力開発	8	0	0	0	0	8	
(1) 柔軟で機動的な組織づくり	1	0	0	0	0	1	
柔軟な組織機構の推進	1	0	0	0	0	1	
(2) 定員管理と給与の適正化	4	0	0	0	0	4	
定員管理の適正化	1	0	0	0	0	1	
給与等の適正化	3	0	0	0	0	3	
(3) 職員の能力開発	3	0	0	0	0	3	
人材育成の推進	3	0	0	0	0	3	
計	61	1	1	1	0	62	

実施計画の取組実績について

項目番号	実施項目名	担当課名 (当初計画課名)	平成21年度 取組実績	集中改革プラン
1	・民間委託等の計画的な推進	共通		(P6)
2	・指定管理者制度の活用推進	施設所管課		(P5)
3	・放課後児童クラブの民間委託の推進	子育て支援課	実施済	
4	・水道業務の民間委託の推進	水道課		(P14)
5	・自治基本制度(条例)の調査検討	総務課		
6	・自治組織への加入の促進	総務課		
7	・出前講座の推進	市民協働課(企画調整課)		
8	・審議会等への女性登用率の向上	市民協働課(男女共同参画課)		
9	・中心市街地の民間活力の導入による活性化	商工観光課		
10	・市道の里親制度の導入	道路課		
11	・市長交際費の公表	秘書広聴課		(P7)
12	・議長交際費の公表	議会事務局		(P7)
13	・教育長交際費の公表	学校教育課		
14	・図書館における市行政刊行物の配備の充実	図書館		
15	・市議会会議録の市ホームページへの掲載	議会事務局		(P7)
16	・広報広聴の充実	秘書広聴課		(P7)
17	・パブリック・コメント手続制度の導入	企画課(秘書広聴課)		(P7)
18	・入札制度の改善の推進	管財課		
19	・入札、契約に係る情報の公表	管財課		
20	・情報セキュリティの推進	総務課(情報政策課)		
21	・情報化推進計画による電算化の推進	総務課(情報政策課)		
22	・市民カードの普及促進	市民サービス課、窓口センター		
23	・農地情報の電算化の推進	農業委員会		
24	・職員の待遇の向上	総務課(人事課)		
25	・中期財政計画の作成及び公表	財政課		
26	・各種財政指標等の公表	財政課		
27	・財務諸表4表の作成及び公表	財政課		
28	・使用料、手数料等の適正化の推進	各担当課		(P11)
29	・行政財産等への有料広告掲載について	管財課		
30	・水道料金、加入分担金等の統合	水道課		(P14)
31	・補助金、負担金の見直し	企画課		(P12)
32	・市有財産(遊休財産、未利用財産)の売却及び貸付けの推進	管財課		(P11)
33	・市税等の収納率の向上	収納課		(P11)
34	・納税者の納付場所の選択範囲の拡大検討	収納課、保険年金課、介護福祉課、会計課		(P11)
35	・保育料の収納率の向上	子育て支援課		
36	・介護保険料の収納率の向上	介護福祉課		(P11)
37	・市営住宅使用料の収納率の向上	管財課(都市整備課)		

項目番号	実施項目名	担当課名 (当初計画課名)	平成21年度 取組実績	集中改革プラン
38	・下水道受益者負担金の収納率の向上	下水道課		(P14)
39	・下水道使用料の収納率の向上	下水道課		(P14)
40	・上水道使用料の収納率の向上	水道課		(P14)
41	・不断の事務事業の見直し	共通		(P7)
42	・行政評価制度の確立	企画課		(P7)
43	・合併に伴う事務事業の一元化の早期実現	企画課(政策推進課)	実施済	(P7)
44	・課税業務における電算化等の推進	課税課		
45	・夏の「クールビズ」、冬の「ウォームビズ」の推進	総務課(人事課)		
46	・環境負荷の低減に向けた環境物品等の調達	管財課		
47	・公共工事のコスト縮減の推進	管財課		(P7)
48	・公用車の効率的な配置、使用、管理等について	管財課		(P7)
49	・公用借地の見直しについて	管財課		
50	・ISO14001の認証取得と継続的な取組	生活環境課		(P7)
51	・検診受診率の向上	保健センター		
52	・医療センター診療所の運営体制の在り方について検討	保健センター	実施済	
53	・下水道加入の促進	下水道課		(P14)
54	・農業集落排水事業接続の促進	下水道課		(P14)
55	・組織機構の簡素合理化	企画課		(P12)
56	・定員管理の適正化	総務課(人事課)		(P8、9)
57	・給与制度の適正化の推進	総務課(人事課)		(P10)
58	・時間外勤務手当の縮減	総務課(人事課)		(P10)
59	・特殊勤務手当の見直し	総務課(人事課)	実施済	(P10)
60	・人事評価制度の導入及び人材育成基本方針の策定	総務課(人事課)		
61	・自己申告制度の活用	総務課(人事課)		
62	・職員提案制度の推進	総務課(人事課)		

平成21年度取組実績
〔実施済(4項目)、 計画どおり実施(53項目)、 一部実施(5項目)〕

坂東市集中改革プランとの連動

「坂東市集中改革プラン」については、実施計画と連動して取りまとめてあります。
また、集中改革プランの該当項目については 印(ページ番号)にて表記してあります。

1 市民との協働によるまちづくり

(1) 市民との役割分担の再構築

民間委託等の推進

実施項目名	民間委託等の計画的な推進		項目番号	1		
			担当課	共通		
			関係課	企画課		
概要	<p>民間にゆだねることが適当な事務事業については、行政運営の効率化及び市民サービスの向上を図るため、住民団体をはじめNPO()や企業等への民間委託を積極的、計画的に推進します。</p> <p>() Non-Profit Organizationの頭文字を取ったもので、営利を目的とするのではなく、公益(社会貢献)を目的とする民間の非営利組織の事です。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	▶
	・民間委託等の計画的な推進					
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等の推進 ・学校給食の調理業務(猿島地域のみ)について委託開始 						
一般会計委託料の予算状況						
区分	H18	H19	H20	H21		
当初予算額	1,959,827千円	1,883,381千円	1,898,599千円	1,861,202千円		
件数	471件	410件	419件	435件		

実施項目名	指定管理者制度の活用の推進		項目番号	2		
			担当課	施設所管課		
			関係課	企画課		
概要	<p>多様化する市民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図るよう指定管理者制度の活用を推進します。</p> <p>「坂東市指定管理者制度導入に関する指針」(平成17年9月策定)</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	▶
	・指針の策定 ・条例等の整備	・指定管理者制度の活用推進				
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の活用推進 (猿島福祉センターについて、導入に向けた関係資料作成及び関係機関調整：介護福祉課) 						
指定管理者制度の導入状況						
区分	施設数	指定管理者の導入状況(各年4月1日現在)				
		H22	H18	H19	H20	H21
1 スポーツ・レクリエーション施設	13	0	0	0	0	0
2 産業振興施設	4	1	1	1	1	1
3 基盤施設	19	2	2	2	2	2
4 文教施設	23	4	4	4	4	4
5 医療・社会福祉施設	7	0	0	0	0	0
計	66	7	7	7	7	7

指定管理者制度の活用の推進に係る資料（指定管理者の指定状況）

区分	施設名	指定管理者名	指定時期	指定期間
1	坂東市立飯島コミュニティセンターいなほの里	坂東市飯島コミュニティセンターいなほの里管理運営委員会	H18.3 議会	H18.4.1 ~ H23.3.31
2	坂東市立馬立コミュニティセンターふれあい館	坂東市馬立コミュニティセンターふれあい館管理運営委員会	H18.3 議会	H18.4.1 ~ H23.3.31
3	坂東市立新町コミュニティセンターホロニック	坂東市新町コミュニティセンターホロニック管理運営委員会	H18.3 議会	H18.4.1 ~ H23.3.31
4	坂東市立蕙打コミュニティセンター芽吹の郷	坂東市蕙打コミュニティセンター芽吹の郷管理運営委員会	H18.3 議会	H18.4.1 ~ H23.3.31
5	坂東市農産物直売所	坂東市農産物直売所運営管理組合	H18.3 議会	H18.4.1 ~ H23.3.31
6	八坂公園	坂東市公共施設管理公社	H18.3 議会	H18.4.1 ~ H23.3.31
7	中央児童公園	坂東市公共施設管理公社	H18.3 議会	H18.4.1 ~ H23.3.31

実施項目名	放課後児童クラブの民間委託の推進		項目番号	3		
			担当課	子育て支援課		
			関係課			
概要	<p>昼間保護者のいない小学校低学年児童の放課後における、安全確保及び健全育成を図るため放課後児童健全育成事業を実施しています。</p> <p>民間委託による実施については、猿島地区における3地区のみとなっていますので（平成17年8月時点）民間委託の手法等の調査、検討を行い積極的に推進します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・民間委託先の調査、検討					

取組実績

- ・H18.4 中川小学校区：小山保育園
- ・H19.4 長須小学校区：すずのき保育園

放課後児童クラブの状況（H22.5.1 現在）

クラブ名	入所人員	対象区域	備考
さしま保育園児童クラブ	50人	生子菅小学校区	民間委託
若草児童クラブ	81人	逆井山小学校区	民間委託
明德児童クラブ	62人	杳掛小学校区、内野山小学校区	民間委託
放課後児童クラブ「ひまわり」	39人	中川小学校区	民間委託
放課後児童クラブ「青空」	46人	長須小学校区	民間委託
あひるクラブ	64人	岩井第一小学校区	直営
ニコニコクラブ1	33人	岩井第二小学校区（1年生）	直営
ニコニコクラブ2	62人	岩井第二小学校区（2・3年生）	直営
ちびっ子クラブ	32人	飯島小学校区、神大実小学校区	直営
元気クラブ	8人	弓馬田小学校区	直営
ひまわりクラブ	37人	七郷小学校区	直営
なかよしクラブ	26人	七重小学校区	直営
計	540人		

実施項目名	水道業務の民間委託の推進		項目番号	4		
			担当課	水道課		
			関係課			
概要	上下水道料金の調定、収納業務及び水道の開始、休止、廃止に関する業務について、近隣自治体の状況等を調査研究し、効率的な民間委託を推進します。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		・調査研究 ・民間委託の推進			▶	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> 水道開閉栓業務委託の調査研究 平成22年度より検針業務とあわせて水道開閉栓業務を委託 						

(1) 市民との役割分担の再構築 地域協働の推進

実施項目名	自治基本制度（条例）の調査検討		項目番号	5		
			担当課	総務課		
			関係課	共通		
概要	自治基本条例とは、住民自治の一層の促進と自治体の自己革新を目指した、最高で基本的な法規としての条例であり、分権型社会に対応し、自己責任と自己決定に基づく自治体運営を進めていくため、本市においても、自治基本制度（条例）について調査検討します。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		・調査検討			▶	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> 自治基本制度（条例）の調査検討 						

実施項目名	自治組織への加入の促進	項目番号	6			
		担当課	総務課			
		関係課	市民サービス課、窓口センター			
概要	地域コミュニティの円滑な推進及び効率的、効果的な地域行政の推進のため、自治組織への加入促進施策について研究、検討協議、施策の推進を行い、自治組織への加入の促進を図ります。					
年度別事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・事例研究 ・検討協議	・加入促進施策 の試行	・施策の推進			
平成 21 年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・地区別区長会の開催 ・自治組織加入の呼びかけ（チラシの窓口配布） ・自治組織加入呼びかけチラシの内容見直し 						
自治組織の加入状況						
区分	H18.6	H19.6	H20.6	H21.6	H22.6	
総世帯数(常住人口)	16,391 世帯	16,669 世帯	16,811 世帯	16,971 世帯	17,058 世帯	
加入世帯数	13,533 世帯	13,517 世帯	13,476 世帯	13,486 世帯	13,505 世帯	
加入率	82.6%	81.1%	80.2%	79.5%	79.2%	

実施項目名	出前講座の推進	項目番号	7			
		担当課	市民協働課			
		関係課	共通			
概要	出前講座については平成 17 年度に 25 課、34 の講座メニューにて、広報紙、市ホームページ等により市民への周知を図り実施しています。 市民主催の学習会等に市職員が講師として出向き、市政に関する講座を行うことにより、市民の市政に関する理解や参画意識の高揚を図ります。					
年度別事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・出前講座の実施、充実					
平成 21 年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座メニューの見直し（22 課、講座メニュー37 追加 1 講座、見直し 1 講座、廃止 3 講座） ・市ホームページへの掲載、メニュー表の配布 						
出前講座の利用状況						
区分	H17	H18	H19	H20	H21	
講座数	7 講座	7 講座	9 講座	15 講座	14 講座	
実施回数	25 回	30 回	24 回	37 回	39 回	
参加者数	819 人	1,461 人	1,439 人	1,568 人	1,935 人	

実施項目名	審議会等への女性登用率の向上		項目番号	8		
			担当課	市民協働課		
			関係課	共通		
概要	<p>政策の審議、決定の場において女性の参画は必須ですが、本市の審議会等への女性登用率は、地方自治法第 202 条の 3 に基づくもの（13 審議会）24.1%、同法第 180 条の 5 に基づくもの（5 委員会）2.4%となっています。（平成 17 年 8 月時点）</p> <p>より一層の女性登用率向上を図るため、登用率、目標年度について国の目標値を参考に設定し計画的に推進します。</p> <p>「審議会等への女性登用のための指針」（平成 18 年 2 月策定）</p> <p>〔女性登用率の目標を平成 22 年度（2010 年）までに 30.0%を達成し、平成 27 年度（2015 年）には 40.0%程度とする〕</p>					
年度別事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会での協議 ・登用率、目標年度の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・登用率の向上 ・計画的な推進 ・各機関への周知 				

平成 21 年度取組実績

- ・いきいきセミナーや講演会等にて、男女共同参画社会の形成に向けた意識の向上を図りました。
 - ・女性団体協議会が発足し、会員が各種事業に参加・勉強することで、エンパワーメント（1）が図られ、審議会等への積極的参加の効用が得られました。
 - ・事前協議の実施
- （1）エンパワーメント
- 女性たちが社会のあらゆる分野に進出し、男女共同参画社会の形成を目指してさらに実力をつけること。

登用の状況（地方自治法第 202 条の 3 に基づくもの）
（男女共同参画審議会、青少年相談員連絡協議会、行政改革懇談会など）

区分	H17.3.31	H18.3.31	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1
審議会数	10	29	29	30	23	30
委員総数	127 人	476 人	456 人	493 人	400 人	493 人
うち女性委員数	36 人	100 人	94 人	113 人	96 人	125 人
登用率（坂東市）	28.3%	21.0%	20.6%	22.9%	24.0%	25.4%
登用率（県平均）	20.1%	22.2%	21.1%	21.0%	21.4%	- %

登用の状況（地方自治法第 180 条の 5 に基づくもの）
（教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会）

区分	H17.3.31	H18.3.31	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1
委員会数	5	5	5	5	5	5
委員総数	42 人	40 人	40 人	40 人	40 人	40 人
うち女性委員数	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
登用率（坂東市）	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
登用率（県平均）	5.5%	5.5%	6.5%	6.6%	7.1%	- %

実施項目名	中心市街地の民間活力の導入による活性化		項目番号	9		
			担当課	商工観光課		
			関係課			
概要	中心市街地活性化基本計画に基づく活性化事業について、商業者にかかわらずNPO団体や福祉関係、農業者等、市民の誰でもが参画できる環境の整備を図るとともに、民間活力の導入による活性化を推進します。					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・活性化事業参画のための合意形成	・検討、協議	・検討、協議	・検討、協議	・活性化事業計画の構想	
平成21年度取組実績						
・坂東市歩行者天国運営委員会を設置し、多くの市民参加型「歩行者天国」の平成22年度実施に向けた事業計画、関係機関との協議						

実施項目名	市道の里親制度の導入		項目番号	10		
			担当課	道路課		
			関係課	都市整備課、生活環境課		
概要	地域の皆さんの美化活動の意識向上、道路利用者のマナー向上を目指し、市道の一定区間を地域の皆さんにお預けし、ボランティアで美化活動をしていただく「市道の里親制度」を導入します。(平成20年度終了時点において導入を当面見送る。)					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・庁内調整	・団体との意見交換 ・先進地視察	・団体との意見交換及び協議	・団体との協議 ・消耗品等の支給、作業支援	・消耗品等の支給、作業支援	
平成21年度取組実績						
・除草剤の支給(10本)						

実施項目名	市長交際費の公表		項目番号	11		
			担当課	秘書広聴課		
			関係課			
概要	さらなる市長交際費の透明性のある公正な執行を図るため、支出基準の見直し、策定及び公表に関する要綱を策定（平成19年6月）するとともに、市ホームページを利用し、支出状況について定期的に公表します。（平成19年7月分から公表） また、年間の件数、支出金額等について市広報紙にて公表します。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・基準の見直し	・基準の見直し ・基準等の調査 研究	・基準等の策定 ・市長交際費の 公表			
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページにて公表 ・市広報紙で年間の件数、支出金額等の公表 						
交際費の支出状況						
区分	H17	H18	H19	H20	H21	
当初予算額	4,000,000円	3,800,000円	3,420,000円	2,390,000円	1,950,000円	
決算額	2,821,975円	2,914,712円	1,777,295円	1,697,938円	1,073,740円	
件数	316件	334件	210件	219件	150件	

【参考】

- ・坂東市選挙管理委員会委員長、坂東市監査委員、坂東市農業委員会会長交際費
（公表に関する要綱及び支出基準の策定〔H20.6〕）
（平成20年7月分から市ホームページにて公表）
- ・坂東市消防団長交際費
（公表に関する要綱及び支出基準の策定〔H21.4〕）
（平成21年4月分から市ホームページにて公表）

実施項目名	議長交際費の公表		項目番号	1 2		
			担当課	議会事務局		
			関係課			
概要	公平で透明な市政の推進及び市民との信頼関係の確立のため、議長交際費の支出基準の設定、公表に関する要綱を策定（平成 19 年 6 月）するとともに、市ホームページを利用し、支出状況について定期的に公表します。（平成 19 年 7 月分から公表）また、年間の件数、支出金額等について市広報紙にて公表します。					
年度別 事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・基準の調査研究	・基準等の調査研究	・基準等の策定 ・議長交際費の公表			
平成 21 年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページにて公表 ・市広報紙で年間の件数、支出金額等の公表 						
交際費の支出状況						
区分	H17	H18	H19	H20	H21	
当初予算額	1,600,000 円	1,300,000 円	1,300,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円	
決算額	1,268,377 円	787,950 円	569,500 円	415,000 円	380,780 円	
件数	82 件	68 件	52 件	44 件	43 件	

実施項目名	教育長交際費の公表		項目番号	1 3		
			担当課	学校教育課		
			関係課			
概要	さらなる教育長交際費の透明性のある公正な執行を図るため、支出基準の設定、公表に関する要綱を策定（平成 19 年 6 月）するとともに、市ホームページを利用し、支出状況について定期的に公表します。（平成 19 年 7 月分から公表）また、年間の件数、支出金額等について市広報紙にて公表します。					
年度別 事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・基準の調査研究	・基準等の調査研究	・基準等の策定 ・教育長交際費の公表			
平成 21 年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページにて公表 ・市広報紙で年間の件数、支出金額等の公表 						
交際費の支出状況						
区分	H17	H18	H19	H20	H21	
当初予算額	280,000 円	280,000 円	250,000 円	250,000 円	230,000 円	
決算額	188,500 円	192,000 円	198,000 円	242,350 円	127,700 円	
件数	24 件	25 件	27 件	36 件	24 件	

実施項目名	図書館における市行政刊行物の の配備の充実		項目番号	14		
			担当課	図書館		
			関係課	共通		
概要	図書館において市政に関する情報がより提供できるよう、積極的な収集、整備等に努め、坂東市に関する行政刊行物（計画書等）の配備の充実を図ります。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・収集方法等の 確立	・配備の充実			▶	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・各課への提供の周知 ・行政刊行物の把握及び収集 ・市ホームページにて行政資料コーナーの周知 						

実施項目名	市議会会議録の市ホームページへの掲載		項目番号	15		
			担当課	議会事務局		
			関係課	秘書広聴課、総務課		
概要	市議会会議録については印刷冊子簿とし閲覧に供していますが、開かれた議会、市議会の内容など市政に対する取組状況を知らせることにより、市議会と市政に対する理解と関心を深めてもらうよう、会議録の市ホームページへの掲載を実施します。（平成18年8月開始）					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・調査研究	・市ホームページへの掲載			▶	
平成21年度取組実績						
・市ホームページ（会議録検索システム）への掲載						

(2) 透明性の確保と説明責任

広報広聴活動の充実

実施項目名	広報広聴の充実		項目番号	16		
			担当課	秘書広聴課		
			関係課			
概要	広報紙、旬報（お知らせ版）の発行、市ホームページの更新、区長懇談会の開催、ふれあいファックスの利用促進、市ホームページからの市民の声、投書箱の設置等を実施していますが、多様化について調査研究しさらなる広報広聴の充実を図ります。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・多様化について調査研究	・広報広聴の充実				

平成21年度取組実績

- ・広報坂東の発行（毎月12回）
- ・広報坂東お知らせ版の発行（23回）
- ・区長懇談会の開催
- ・市民の声、ふれあいファックス、投書箱の設置
- ・市民便利帳の作成
（転入者への配布）
（市ホームページへの登載）
- ・携帯電話やパソコンに情報を配信する情報メール一斉配信サービス開始（H22.3）
（H22.3現在 登録者125人）

市民からの意見聴取等の状況

区分	H17	H18	H19	H20	H21
Eメール	25件	31件	35件	45件	35件
投書	13件	7件	14件	22件	36件
ふれあいファックス	2件	6件	1件	0件	0件
広報紙市民の声	65件	73件	67件	45件	76件
市ホームページアクセス数	203,000件	186,889件	172,358件	176,077件	148,687件

実施項目名	パブリック・コメント手続制度の導入		項目番号	17		
			担当課	企画課		
			関係課	共通		
概要	市民の皆さんの声を直接的に計画等に反映する機会を確保し、政策、計画等の形成過程における透明性と、政策そのものの質の向上を図ることを目的とするパブリック・コメント手続制度を導入します。(平成19年4月導入)					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・調査研究	・調査研究 ・庁内研修 ・制定	・市民への周知 ・導入、運用 ・利用促進			

平成21年度取組実績

- ・手続制度の運用
- ・実施状況の公表(市ホームページ、情報公開コーナー)

パブリック・コメント(市民意見公募)手続制度の状況

区分	H19	H20	H21
案件数	8件	5件	4件
応募者数	6人	1人	5人
意見数	37件	2件	14件

平成21年度の実施状況

	案件名	意見募集期間	応募者数	意見数	意見募集結果公表日	担当課
1	コミュニティバス坂東号の運行計画の見直し(案)	H21.12.1~ H21.12.31	5人	14件	H22.3.4	企画課
2	坂東市地域福祉計画(案)	H21.12.2~ H22.1.26	0人	0件	H22.3.4	社会福祉課
3	坂東市次世代育成支援行動計画(案)	H22.1.22~ H22.2.22	0人	0件	H22.3.19	子育て支援課
4	坂東市第2次行政改革大綱(案)	H22.3.5~ H22.4.5	0人	0件	H22.5.21	企画課

(2) 透明性の確保と説明責任

入札、契約制度の改善

実施項目名	入札制度の改善の推進		項目番号	18		
			担当課	管財課		
			関係課			
概要	平成17年度から市が発注する設計金額が1億5,000万円以上の建設工事について、一般競争入札により工事の発注を行っています。(平成17年8月時点) 今後、一般競争入札に付する入札案件の更なる拡大(設計金額4,000万円以上の建設工事:平成19年5月時点)やいばらき電子入札システムを活用したIT化の推進により、透明性の確保、競争性の向上及び業務の効率化等を図ります。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・入札制度改善の検討	・一般競争入札の拡大の検討	・一般競争入札の拡大 ・電子入札の調査検討	・電子申請システム共同利用	▶	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システム共同利用(追加受付4回) ・プロポーザル実施要綱作成(H21.12) (委託業務1件実施) ・公共工事前払金の対象工事を拡大(H21.4) (工期60日以上 前払率500万円以上5,000万円未満4割以内、5,000万円以上3割以内) ・総合評価落札方式の導入に向けた検討、協議 ・電子入札の調査検討 						

実施項目名	入札、契約に係る情報の公表		項目番号	19		
			担当課	管財課		
			関係課			
概要	入札及び契約に関する事項については、契約担当課において閲覧できるとともに市ホームページにおいて公表していますが、引き続き入札、契約に係る情報の公表により透明性の確保を図ります。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・公表の推進				▶	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページによる公表 (入札結果情報:建設工事及び工事に関わる業務委託) (一般競争入札案件の公告) (設計金額250万円以上の建設工事発注見通し) (よくある質問と回答:業者登録関係Q&A) (入札・契約関係様式一覧) (公共工事前払金の取扱の変更〔H21.4〕) ・市広報紙による公表 (1,000万円以上の建設工事契約案件) ・閲覧(管財課) (随意契約相手方選定理由〔250万円以上の建設工事〕) (プロポーザル方式による契約:委託業務1件) 						

(3) 市民の視点に立ったサービスの改善

電子市役所の推進

実施項目名	情報セキュリティの推進	項目番号	20			
		担当課	総務課			
		関係課	共通			
概要	<p>高度情報化の進展に伴い、コンピュータシステムの安全性確保がますます求められており、坂東市においても情報セキュリティポリシー()を策定し情報セキュリティの向上に努めています。(平成17年4月策定)</p> <p>セキュリティ対策について有効に機能しているか、専門家による検証(セキュリティ監査:外部監査)を実施し、不十分である場合にはさらなる対策を講じていきます。()情報に関して利用者個人の裁量でその取り扱いが判断されることのないよう、組織として意思統一され、明文化された文書」</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・情報セキュリティポリシーの策定 ・遵守点検	・セキュリティ監査の実施			▶	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティポリシーの遵守点検(点検台数:561台、H22.2.22~H22.2.26) ・情報セキュリティ遠隔診断(地方自治情報センター自治体セキュリティ支援室、H22.2.17) 						

実施項目名	情報化推進計画による電算化の推進	項目番号	21			
		担当課	総務課			
		関係課				
概要	<p>情報化を推進していくにあたって進むべき方向性を明らかにし、市民生活の向上とまちづくりのために必要とされる情報化の指針となる坂東市情報化推進計画を策定し、段階的な地域情報化の推進を図るとともに、国や県が早期実現を目指している電子自治体の構築に対応します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・計画の検討	・計画の検討 ・計画の策定	・電算化の推進		▶	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・公共ネットワークの回線統一(H21.9.24) ・ネットワーク構成の見直しによる通信運搬費の削減 						

実施項目名	市民カードの普及促進		項目番号	22		
			担当課	市民サービス課、窓口センター		
			関係課			
概要	<p>自動交付機による住民票の写し、印鑑登録証明書の交付サービスについては、旧岩井市では平成16年7月、合併後の猿島庁舎では平成17年7月から実施されています。窓口来庁者への市民カードの案内やカードへの切替えの奨励及び広報紙等による呼びかけによるカード発行の実施などにより、市民カードのさらなる普及を促進します。</p>					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・呼びかけ等による普及促進				▶	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・カード切替のための休日臨時窓口のお知らせ（広報坂東お知らせ版、市ホームページに掲載） ・切替用臨時窓口の開設（年2回、日曜日） （第1回 印鑑登録4件 切替等55件） （第2回 印鑑登録16件 切替等67件） ・平日窓口におけるカード切替の促進 						
市民カード等の普及状況						
	区分	H17	H18	H19	H20	H21
	新規印鑑登録数	2,424枚	2,212枚	2,210件	2,071枚	2,054枚
	カード切替	2,172件	676件	608件	685件	533件
	市民カード交付枚数（延べ）	9,575枚	12,647枚	15,465枚	18,223枚	20,810枚
	市民カード普及率 （カード所有者数 / 印鑑登録者数）	11.25%	21.98%	29.51%	38.93%	42.87%
市民カードの利用状況						
	区分	H17	H18	H19	H20	H21
	自動交付機（住民票）	2,800部	3,491部	4,084部	4,625部	4,678部
	自動交付機（印鑑証明）	7,777部	9,371部	10,407部	10,841部	10,236部

実施項目名	農地情報の電算化の推進		項目番号	23		
			担当課	農業委員会		
			関係課			
概要	平成17年7月から農業行政システム導入に伴うマスター作成を実施しています。 (対象者約5,300世帯、対象農地筆数約70,200筆) 適正な農地法の執行、農地等情報の効率的、効果的な管理運用を図るため、農地情報の電算化を推進します。(農業行政システム：平成18年4月稼働)					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・基本データ作成等	・農業行政システム稼働	・農地情報の電算化の推進		▶	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・旧農家台帳と新農業行政システムの突合及び見直し、修正 ・農地法、促進法等権利移動による台帳加除 ・農地の登記に伴う台帳加除 						

(3) 市民の視点に立ったサービスの改善

窓口サービスの充実

実施項目名	職員の接遇の向上		項目番号	24		
			担当課	総務課		
			関係課	共通		
概要	接遇向上のための職員研修については、新任職員研修や公務窓口接遇研修に参加しています。市民に満足してもらえる質の高い行政サービスが提供できるよう、さらなる職員の接遇の向上に努めます。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・研修、講座への参加 ・啓発活動				▶	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・常総地方広域市町村圏事務組合研修（H21.9「公務窓口接遇研修」参加者9人） ・市主催研修（H21.11「接遇研修」参加者29人） 						

2 財政運営の健全化

(1) 計画的な財政運営

財政指標の設定・成果重視の財政運営

実施項目名	中期財政計画の作成及び公表	項目番号	2 5			
		担当課	財政課			
		関係課				
概要	<p>厳しい財政状況にある中、安定的な市民サービスを提供するためには、中長期的視点に立った財政の健全化を進める必要があります。</p> <p>中期財政見通しを作成するとともに、より一層の歳出削減及び市税等の歳入確保を図り、効率的な財政運営を図るため「中期財政計画」を作成します。</p> <p>広報紙、市ホームページを利用し市民に公表します。</p>					
年度別 事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ・中期財政見通しの作成 ・中期財政計画の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期財政計画の作成、公表 			

平成 21 年度取組実績

・中期財政見通しを作成したが、国の政権交代により、道路特定財源の暫定税率の廃止、地方交付税等の制度改革の動向が不透明なため、未公表とした。

積立金の状況

(単位：千円)

区分	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	計
H17 末基金残高	1,029,800	344,229	2,137,814	3,511,843
H18 中増減額(見込)	758,790	99,870	166,601	1,025,261
H18 中増減額(実績)	357,870	40,835	162,552	479,587
H18 末基金残高	671,930	385,064	1,975,262	3,032,256
H19 中増減額(見込)	259,674	229,707	111,024	600,405
H19 中増減額(実績)	2,582	1,247	13,676	9,847
H19 末基金残高	674,512	386,311	1,961,586	3,022,409
H20 中増減額(見込)	20,639	548	2,608	22,699
H20 中増減額(実績)	212,824	1,456	1,433	212,847
H20 末基金残高(実績)	887,336	387,767	1,960,153	3,235,256
H21 中増減額(見込)	287,564	1,395	21,270	307,439
H21 中増減額(実績)	123,711	1,218	4,300	118,193
H21 末基金残高(実績)	763,625	388,985	1,964,453	3,117,063

実施項目名	各種財政指標等の公表		項目番号	26	
			担当課	財政課	
			関係課		
概要	本市の財政状況は、景気低迷の長期化により財政構造の硬直化が進み、極めて厳しい状況にあります。 財政構造の弾力性を判断する指標としての経常収支比率や義務的経費に係る人件費比率、公債費負担比率等の財政指標について、広報紙、市ホームページを利用し公表し、市民の信頼と理解及び透明性の高い行財政運営を図ります。また、決算分析等を行い、適正な指標数値の確保、管理に努めます。				
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	・財政指標等の公表				
平成21年度取組実績					
・財政指標等の公表（平成20年度分） （財政比較分析表、財政状況一覧表、決算カード）					

市ホームページでの公表（公表内容の一部転記）

「坂東市の財政比較分析表」

坂東市の財政状況について、比較可能な7つの指標を用いて、類似の市町村との比較分析を行い、財政運営上の課題を明確にし、財政の健全化を推進していくため、総務省の基準により「財政比較分析表」を作成しました。（<http://www.city.bando.lg.jp/outline/zaisei/kessann/hikaku/kessann.html>）

市町村財政比較分析表（平成20年度決算）

（人口56,996人：H21.3.31）

区分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人口1,000人当たりの職員数
坂東市	0.71	92.9%	10.9%	7.16人
県市町村平均	0.79	90.2%	12.8%	7.34人
全国市町村平均	0.56	91.8%	11.8%	7.46人
類似団体内平均	0.72	87.9%	14.1%	8.39人
類似団体内順位	15/47	37/47	7/47	10/47

財政比較分析表における類似団体とは、行政権能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体をいいます。坂東市（-0類型）の類似団体（坂東市を含めて全国で47団体）は県内では6団体で次のとおりです。

坂東市の茨城県内の類似団体

結城市、常総市、神栖市、銚田市、小美玉市

財政比較分析表における各指標について

1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

2 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

3 実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標であり、地方債を起す際に総務大臣や都道府県知事の許可が必要となるかどうかを判定する基準です。また、従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しています。この値が18%以上の地方公共団体は、起債に際し、引き続き総務大臣等の許可が必要となり、25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

実施項目名	財務諸表4表の作成及び公表		項目番号	27		
			担当課	財政課		
			関係課			
概要	市の財政運営等について市民への理解及び信頼を得るため、資金がどれだけ、どのように調達され、どのように運用されているかなど、企業会計の視点を取り入れた、発生主義・複式簿記などの手法を導入し、連結ベースでの貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を作成し財政状況を明らかにします。広報紙、市ホームページを利用し市民に公表します。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・バランスシート（貸借対照表）及び行政コスト計算書について調査、研究、検討	・バランスシート（貸借対照表）及び行政コスト計算書の作成、公表		・4表について研究、検討	・4表の作成、公表	
平成21年度取組実績						
・財務諸表4表の作成、市ホームページで公表 (連結ベースでの貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)						

(2) 自主財源の確保

受益者負担の適正化

実施項目名	使用料、手数料等の適正化の推進		項目番号	28		
			担当課	各担当課		
			関係課	企画課		
概要	受益者負担の原則に立った市民負担の公平性の確保、他市の状況や類似施設との均衡及び関係事務費の動向に即応した使用料、手数料等の適正化を推進します。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・使用料、手数料等の適正化の推進					
平成21年度取組実績						
・使用料、手数料等の適正化の推進						

実施項目名	行政財産等への有料広告掲載について		項目番号	29		
			担当課	管財課		
			関係課	秘書広聴課		
概要	<p>公用車、広報紙、旬報、市ホームページともに有料広告は掲載していませんが（平成17年8月時点）公用車への広告掲載は、古河市において巡回バスに掲載、広報紙への広告掲載については県西・県南の自治体が多く取り入れているが、県全体レベルでは未実施が圧倒的に多い状況です。</p> <p>新たな財源の確保に向け、行政財産等への有料広告掲載を実施します。</p> <p>有料広告掲載の開始：市広報紙（H19.4）、窓口配布用封筒（H19.8）、市ホームページ（H20.4）</p>					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・調査、検討	・要綱の策定 ・有料広告募集の開始	・有料広告掲載			
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> 市広報紙への有料広告掲載：13件 窓口用封筒への有料広告掲載：4件 						
有料広告収入の状況						
区分		H19	H20	H21		
計画	市広報紙	600千円	650千円	906千円		
	窓口用封筒	140千円	140千円	108千円		
	市ホームページ	/	54千円	54千円		
	計	740千円	844千円	1,068千円		
実績	市広報紙	1,002千円	986千円	1,020千円		
	窓口用封筒	105千円	228千円	108千円		
	市ホームページ	/	104千円	118千円		
	計	1,107千円	1,318千円	1,246千円		

実施項目名	水道料金、加入分担金等の統合		項目番号	30		
			担当課	水道課		
			関係課			
概要	坂東市水道事業基本計画、財政計画を策定し(平成18年3月策定)、基本計画に基づいた水道料金体系の統合及び料金、加入金、分担金の改定を進めます。					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・水道事業基本計画の策定(坂東市水道事業財政計画の策定)	・近隣の状況調査	・調査研究	・水道審議会条例の検討	・料金改定に向けての調査研究	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町村の水道料金の調査 ・水道料金を口径別料金(猿島地域)、用途別料金(岩井地域)に統合した場合の収入を試算 						

(2) 自主財源の確保 補助金等の整理合理化

実施項目名	補助金、負担金の見直し		項目番号	31		
			担当課	企画課		
			関係課	財政課		
概要	<p>様々な団体等に対する補助金については、行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担の在り方等について検証し、整理合理化を図ります。</p> <p>負担金についても、支出の根拠、意義、負担割合等について検討します。</p> <p>また、補助金等の基本的な在り方、補助金等の交付基準及び評価体制づくり等について、専門的、客観的な視点から意見を取り入れられるよう、補助金等検討委員会の設置について検討します。(平成19年3月設置)</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・現況調査	・現況調査 ・検討委員会の設置	・交付基準等の作成 ・見直しの推進		▶	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等検討委員会の開催(1回) (平成22年度補助金等予算額について) ・見直しの推進 (坂東市補助金等交付基準及び各課補助金等交付要綱施行) (坂東市補助金等交付要綱一覧〔部・課別〕の公表) 平成22年度から公募による新たな補助制度「協働によるまちづくり補助金」を創設 ・市広報紙、市ホームページによる周知 						

一般会計補助金の状況

区 分	H17	H18	H19	H20	H21
当初予算額	744,390 千円	720,329 千円	629,253 千円	734,803 千円	569,107 千円
件 数	239 件	218 件	206 件	184 件	134 件
決 算 額	771,436 千円	780,440 千円	885,109 千円	785,976 千円	1,478,185 千円
件 数	235 件	216 件	216 件	182 件	139 件

H21 決算額 1,478,184,759 円 - (定額給付金 875,244,000 円 + 子育て応援特別手当 30,888,000 円)
= 572,052,759 円 (137 件)

実施項目名	市有財産（遊休財産、未利用財産）の売却及び貸付けの推進		項目番号	3 2	
			担 当 課	管財課	
			関 係 課		
概 要	<p>市が保有する土地のうち、当初の利用目的を全うした物件など現在利用されていない土地について、有効かつ適切な活用の推進を図ることを目的に、坂東市未利用地有効活用基本方針に基づき、未利用地等有効活用検討委員会で検討します。</p> <p>さらに、土地、建物の適切な管理運営を図るため公有財産管理システムの導入について検討します。</p> <p>坂東市普通財産の売払いに関する要綱（平成 17 年 3 月策定） 坂東市未利用地有効活用基本方針（平成 19 年 8 月策定） 坂東市未利用地等有効活用検討委員会（平成 19 年 10 月設置）</p>				
年 度 別 事 業 内 容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	・システムの調査研究(台帳整理)	・システム導入準備(台帳整理) ・市有財産の売却及び貸付けの推進			・システム導入
			・委員会の設置	・土地売払い	
平成 21 年度取組実績					
<p>・システム導入に向けた台帳の整備 (登記簿との突合) (各管理課との調整)</p> <p>・道路敷きの払下げ等により売却 8 筆 924.42 m² (5,974,820 円)</p>					

(2) 自主財源の確保

各種徴収金の収納率向上

実施項目名	市税等の収納率の向上	項目番号	33			
		担当課	収納課			
		関係課	課税課			
概要	現在(平成17年8月時点)課税課との協力体制のもと月末における電話催告や夜間徴収をそれぞれ1日実施。また、収納課単独で毎月第1日曜日に納税相談及び休日徴収、毎月2日間の夜間特別納税相談と滞納処分を実施し収納率の向上に取り組んでいます。さらなる収納率の向上を目指し、調査、研究を行い方策を確立します。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・先進地視察	・方策の調査、 研究	・方策の策定	・収納率向上 の推進	→	
到達 目標	市税					
	現年度分	%	%	98.0%	97.5%	97.8%
	滞納繰越分	%	%	18.0%	18.7%	19.0%
	計	87.5%	87.6%	88.9%	90.5%	90.8%
	国保税					
	現年度分	%	%	90.0%	90.3%	90.5%
滞納繰越分	%	%	17.5%	18.0%	19.0%	
計	73.9%	74.0%	74.1%	74.2%	74.3%	

平成21年度取組実績

- ・管理職、主査、主幹による滞納整理の実施
- ・行政サービス制限の実施
- ・公売の実施(インターネットオークションへの参加)

収納率の状況

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
市税 現年度分	96.7%	96.3%	96.7%	96.7%	96.5%	96.7%
滞納繰越分	18.1%	16.2%	18.4%	18.6%	17.2%	21.6%
計	87.3%	88.0%	88.7%	89.5%	89.1%	90.0%
県平均	87.8%	88.4%	89.3%	90.4%	90.5%	%
全国平均	92.1%	92.7%	93.3%	93.7%	93.6%	%
国保税 現年度分	90.3%	90.0%	89.5%	89.8%	88.5%	88.0%
滞納繰越分	15.6%	16.7%	17.0%	14.6%	15.1%	15.7%
計	73.7%	73.3%	71.4%	69.8%	67.4%	66.1%

財政効果(収納率の向上に伴う)の状況

区分	H17	H18	H19	H20	H21	
計画	市税	14,642千円	21,963千円	117,134千円	234,267千円	256,230千円
	国保税	7,140千円	10,710千円	14,280千円	17,851千円	21,421千円
	計	21,782千円	32,673千円	131,414千円	252,118千円	277,651千円
実績	市税	51,246千円	102,492千円	161,058千円	131,775千円	197,663千円
	国保税	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	計	51,246千円	102,492千円	161,058千円	131,775千円	197,663千円

実施項目名	納税者の納付場所の選択範囲の拡大検討		項目番号	34		
			担当課	収納課、保険年金課、介護福祉課、会計課		
			関係課	共通		
概要	<p>現在（平成17年8月時点）指定金融機関、収納代理機関の全店での窓口、口座振替及び郵便局の口座振込みで納付ができる状況です。</p> <p>郵便局での普通納付が望まれており、更にコンビニ納付の普及もあり、納税者の納付場所の選択範囲の拡大について検討します。</p> <p>平成20年7月に保険年金課、介護福祉課を担当課として追加</p>					
年度別事業内容	平成17年度 ・先進地視察	平成18年度 ・調査、研究	平成19年度 ・郵便局普通納付の検討	平成20年度 ・コンビニ納付の検討	平成21年度 ・指定金融機関との調整	

平成21年度取組実績

- ・コンビニ納付の準備
（電算システム改修）
（収納代行業務委託業者の選定）
（システム運用テスト）
 - ・郵便局普通納付の準備
（ゆうちょ銀行協議）
- 平成22年4月からコンビニ納付、ゆうちょ銀行、郵便局普通納付運用開始

実施項目名	保育料の収納率の向上		項目番号	35		
			担当課	子育て支援課		
			関係課			
概要	<p>保育料は口座振替によって収納していますが、年々未納者が増加してきており、職員による戸別訪問や夜間徴収等により収納率の向上に努めています。</p> <p>市内8施設（平成22年4月から9施設）の保育園の園長に納付書や督促状の配布及び納付相談等の協力を依頼することにより、さらなる収納率の向上を図ります。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度 ・設置要綱等の検討	平成19年度 ・協力依頼	平成20年度	平成21年度	
到達目標		収納率 95.1%	収納率 97.5%	収納率 97.7%	収納率 97.9%	

平成21年度取組実績

- ・各園に協力依頼
- ・坂東市保育料徴収事務委託契約（継続）
- ・口座振替不納者への納付書配布
- ・未納・滞納者に対し児童手当・児童扶養手当を現金支給とし、保育料を納付（年6回）

収納率（現年度分及び滞納繰越分）及び財政効果（収納率の向上に伴う）の状況

区分	H17	H18	H19	H20	H21
収納率（実績）	95.1%	95.1%	96.1%	96.6%	96.9%
財政効果（計画）			4,500千円	400千円	400千円
財政効果（実績）			1,988千円	0千円	0千円

実施項目名	介護保険料の収納率の向上		項目番号	36		
			担当課	介護福祉課		
			関係課			
概要	<p>介護保険料は、年金から天引きされる特別徴収と納入通知書により市役所窓口や金融機関に納めていただく普通徴収があります。</p> <p>普通徴収について、啓発活動や戸別訪問、夜間徴収等の実施により収納率の向上に努めます。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・啓発活動 ・戸別訪問等				→	
到達目標	普徴徴収 収納率 88.5%	普徴徴収 収納率 90.5%	普徴徴収 収納率 91.0%	普徴徴収 収納率 91.5%	普徴徴収 収納率 92.0%	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・催告書の発送（7月、11月） ・戸別訪問徴収（随時） ・夜間徴収（月末） ・出前講座、各種団体に対する説明会の実施 ・電話による納付依頼（長期滞納者） ・65歳到達者に対する口座振込依頼書、啓発用パンフレットの送付 						
収納率（現年度分：普通徴収分）及び財政効果（収納率の向上に伴う）の状況						
区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
収納率（実績）	86.4%	86.1%	86.8%	84.8%	85.8%	83.4%
財政効果（計画）	/	863千円	2,210千円	2,645千円	3,183千円	3,795千円
財政効果（実績）	/	0千円	236千円	0千円	0千円	0千円

実施項目名	市営住宅使用料の収納率の向上		項目番号	37		
			担当課	管財課		
			関係課			
概要	平成17年度における市営住宅168戸のうち、口座振替利用者は138戸、残り30戸については都市整備課住宅係が毎月納付書を手渡し、金融機関窓口での納付を依頼しています。(平成21年度末口座振替利用者168戸/入居戸数178戸) 引き続き納付相談や戸別訪問、夜間徴収等の実施により収納率の向上に努めます。					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・戸別訪問 ・夜間徴収等					
到達目標	収納率 96.0%	収納率 96.5%	収納率 97.0%	収納率 97.5%	収納率 98.0%	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進(利用者件数168戸/178戸) ・戸別訪問・夜間徴収の実施 ・過年度分未納者の納付誓約 						
収納率(現年度分及び滞納繰越分)の状況						
区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
収納率(実績)	96.0%	97.7%	97.9%	98.9%	99.1%	97.9%
財政効果(計画)			237千円	237千円	237千円	237千円
財政効果(実績)		806千円	901千円	1,376千円	1,470千円	901千円

実施項目名	下水道受益者負担金の収納率の向上		項目番号	38		
			担当課	下水道課		
			関係課			
概要	下水道受益者負担金について、夜間徴収等により収納率の向上に努めます。					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・夜間徴収等					
到達目標	収納率 87.7%	収納率 87.8%	収納率 94.6%	収納率 94.8%	収納率 95.0%	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問による夜間徴収 ・広報紙による周知 						
収納率(現年度分)及び財政効果(収納率の向上に伴う)の状況						
区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
収納率(実績)	87.6%	91.4%	94.4%	89.1%	88.3%	90.0%
財政効果(計画)		28千円	64千円	2,503千円	2,574千円	2,646千円
財政効果(実績)		1,355千円	2,431千円	531千円	244千円	853千円

実施項目名	下水道使用料の収納率の向上	項目番号	39			
		担当課	下水道課			
		関係課	水道課			
概要	下水道使用料については、水道料金との賦課、徴収方法の統一を行い、上下水道料金としての一本化を図ります。(平成18年4月実施) 引き続き、戸別訪問等により下水道使用料の収納率向上に努めます。					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・統一への準備、調整 ・戸別訪問等	・賦課、徴収方法の統一 ・戸別訪問等	・戸別訪問等			
到達目標	収納率 97.5%	収納率 97.7%	収納率 98.7%	収納率 98.8%	収納率 98.9%	
平成21年度取組実績						
・戸別訪問による夜間徴収						
収納率(現年度分)及び財政効果(収納率の向上に伴う)の状況						
区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
収納率(実績)	97.5%	96.8%	98.6%	98.6%	98.0%	96.7%
財政効果(計画)		115千円	588千円	3,028千円	3,407千円	3,819千円
財政効果(実績)		0千円	2,705千円	2,786千円	1,388千円	0千円

実施項目名	上水道使用料の収納率の向上	項目番号	40			
		担当課	水道課			
		関係課	下水道課			
概要	上水道使用料の収納率の向上のため、滞納者への給水停止の実施及び滞納整理期間の短縮を図ります。 また、納付者の利便性の向上を目的にコンビニ納付サービスを実施します。					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・(旧猿島)給水停止の実施	・(旧岩井)上下水道料金収納の統合	・給水停止、戸別訪問等 ・コンビニ納付の準備	・コンビニ納付		
到達目標	収納率 97.5%	収納率 97.6%	収納率 98.0%	収納率 98.0%	収納率 98.1%	
平成21年度取組実績						
・料金未納者に対する給水停止 (実施日数:24日〔毎月2日間〕 実施戸数:延924件) ・戸別訪問等12回(毎月2日間)						
収納率(現年度分)及び財政効果(収納率の向上に伴う)の状況						
区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
収納率(実績)	97.5%	97.7%	98.0%	98.0%	97.5%	97.6%
財政効果(計画)		971千円	971千円	4,859千円	4,859千円	5,830千円
財政効果(実績)		1,943千円	4,859千円	6,802千円	0千円	972千円

(3) 事務事業の見直し 不断の事務事業の見直し

実施項目名	不断の事務事業の見直し		項目番号	4 1		
			担当課	共通		
			関係課	企画課		
概要	厳しい行財政環境が続く中、新たな行政課題や複雑、多様化する市民の行政ニーズに的確に対応していくために、前例、慣行にとられない新たな発想や効果的な方法で事業を実施します。 また、限られた財源を有効に活用し、時代の要請に応じた最適な行政運営を維持するため、常に事務事業を見直し、改善を図ることにより事務効率の向上を図ります。					
年度別 事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・不断の事務事業の見直し					▶
平成 21 年度取組実績						
・茨城県まちづくり特例市の指定を受けて、一部のサービスをスタート ・権限移譲に伴い、市民サービス課にパスポート（旅券）の申請、交付窓口の開設（H21.10.1） ・それぞれの部署で作成していた封筒の規格を統一						

【まちづくり特例市】広報ばんどう（平成 21 年 4 月 16 日号）

21 年 4 月から、市では茨城県から「まちづくり特例市」の指定を受け、一部のサービスをスタートしました。「まちづくり特例市」は人口 5 万人以上の市を対象に、市民サービスの向上を図るために県の権限が移譲される制度です。土地の利用許可や福祉に関する権限が市に移譲されることによって、様々な窓口手続きの時間が短縮されるほか、市が自立的・自主的にまちづくりに取り組むことができるというメリットがあります。

市では次の 3 分野について、平成 21 年度から平成 23 年度の 3 年間で順次権限の移譲を受けます。

個性豊かなまちづくり分野

主な事務内容	実施年月（予定）	担当課
市街地再開発促進区域内における建築物の建築許可等（都市再開発法）	平成 21 年 4 月～	都市整備課
風致地区内における行為の許可等（茨城県風致地区内における建築行為等の規制に関する条例）	平成 21 年 4 月～	
土地区画整理事業の個人・組合施行の認可（5 ヘクタール未満）等（土地区画整理法）	平成 21 年 10 月～	
都市計画施設内の建築の許可（都市計画法）	平成 22 年 4 月～	
都市計画事業地内の建築の許可（都市計画法）	平成 22 年 4 月～	
開発行為の許可等（都市計画法）	平成 23 年 4 月～	
優良宅地造成の認定（租税特別措置法）	平成 23 年 4 月～	
2 ヘクタール以下の農地転用の許可等（農地法）	平成 23 年 4 月～	農業委員会

住みよいくらしづくり分野

主な事務内容	実施年月（予定）	担当課
自動販売機設置場所等への立入調査等（茨城県青少年のための環境整備条例）	平成 21 年 4 月～	生涯学習課
販売事業者に対する立入検査等（家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法）	平成 22 年 4 月～	商工観光課
認可外保育施設に対する立入検査等（児童福祉法）	平成 23 年 10 月～	子育て支援課
未熟児の訪問指導（養育医療非給付児に限る）等（母子保健法）	平成 23 年 10 月～	保健センター
身体障害者手帳の交付等（身体障害者福祉法）	平成 23 年 10 月～	社会福祉課

活力ある産業づくり分野

主な事務内容	実施年月（予定）	担当課
商工会の設立の認可等（商工会法）	平成 21 年 4 月～	商工観光課
商店街整備計画の認定等（中小小売商業振興法）	平成 21 年 4 月～	
各種計量器類の立入検査等（計量法）	平成 22 年 4 月～	
販売事業者に対する立入検査等（電気用品安全法）	平成 22 年 4 月～	
火薬類の譲渡者、譲受者に対する許可等（火薬類取締法）	平成 22 年 4 月～	
簡易専用水道の給水停止命令（水道法）	平成 22 年 10 月～	水道課
小簡易専用水道の給水停止命令（茨城県安全な飲料水の確保に関する条例）	平成 22 年 10 月～	

実施項目名	行政評価制度の確立		項目番号	4 2		
			担当課	企画課		
			関係課	秘書広聴課		
概要	平成 17 年度から行政評価制度の政策評価・施策評価・事務評価など様々な手法について調査、研究を進め、当市の規模と特性に適した行政評価の在り方や手法の検討及び行政評価の試行などにより行政評価制度の確立に努めます。					
年度別事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・調査研究				▶	
平成 21 年度取組実績						
・調査研究						

実施項目名	合併に伴う事務事業の一元化の早期実現		項目番号	4 3		
			担当課	企画課		
			関係課	共通		
概要	合併後に調整するとして事務事業について、年度当初に、調整が必要な項目の調整スケジュールを取りまとめ、年度末に報告を受けます。 今後の調整内容が、住民サービス及び財政面への影響などに留意されているかなど調整内容を精査し、進行管理に努めます。					
年度別事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・調整スケジュール及び報告とりまとめ	→				
取組実績						
全 43 項目調整完了 (H18) 調整項目 ・一般職、特別職の職員の身分等の取扱い ・慣行の取扱い ・環境業務の取扱い ・健康事業の取扱い ・建設関係事業の取扱い等 全 43 項目						

実施項目名	課税業務における電算化等の推進		項目番号	4 4		
			担当課	課税課		
			関係課	総務課		
概要	課税業務における事務処理の効率化及び市民の利便性の向上を図るため、住民税支援システム、市民税申告書郵送業務、当初賦課電算投入方法の変更（平成 18 年度賦課から導入）、外国人情報システム（平成 18 年 4 月導入）等の利活用を図ります。					
年度別事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
		・課税業務の電算化等の推進			→	
平成 21 年度取組実績						
・課税業務の電算化等の推進 （特別徴収納入書のOCR〔光学文字認識〕化、H21.4）						

実施項目名	夏の「クールビズ」、冬の「ウォームビズ」の推進		項目番号	45		
			担当課	総務課		
			関係課	管財課		
概要	地球温暖化防止を目的とした、夏の服装の「ノーネクタイ、ノー上着」による軽装化、冷房時の設定温度 28℃ とした「クールビズ」の実施、冬の「寒いときには着る、過度に暖房機器に頼らない」、暖房時の室温を 19℃ に調整する「ウォームビズ」について全庁的に継続して推進します。					
年度別事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・クールビズ、ウォームビズの推進				▶	
平成 21 年度取組実績						
・クールビズ、ウォームビズの推進 (各課へ趣旨の周知徹底) (お知らせ版にて市民周知)						

実施項目名	環境負荷の低減に向けた環境物品等の調達の推進		項目番号	46		
			担当課	管財課		
			関係課	共通		
概要	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に基づき「坂東市環境物品等の調達の推進に関する基本方針」(平成 17 年 6 月策定)を定め、環境への負荷の少ない物品等の調達に努めており、当該方針に基づく調達を推進します。					
年度別事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・方針の策定	・調達の推進			▶	
到達目標	調達目標 100%				▶	
平成 21 年度取組実績						
・市環境物品等の調達の推進に関する基本方針に基づく、環境等に配慮した物品の調達 ・調達実績の取りまとめ						
環境物品の調達状況						
区分	H17	H18	H19	H20	H21	
総調達量	109,089 千円	97,489 千円	52,508 千円	64,266 千円	42,281 千円	
特定物品調達量	99,690 千円	93,617 千円	50,034 千円	61,682 千円	37,707 千円	
実績値	91.4%	96.0%	95.3%	96.0%	89.2%	

実施項目名	公共工事のコスト縮減の推進		項目番号	47		
			担当課	管財課		
			関係課	各担当課		
概要	<p>厳しい財政事情の下、限られた財源を有効に活用するため、公共事業のすべてのプロセスをコストの観点から見直し、「事業のスピードアップ」、「計画・設計から管理までの各段階における最適化」、「調達の最適化」の3つの視点から総合的なコストの縮減を推進していきます。</p>					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・策定準備	・策定準備	・縮減の推進		▶	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・縮減の推進 (直接的な工事のコストの見直し) (ライフサイクルコストの見直し) ・コスト削減意識の高揚 						

実施項目名	公用車の効率的な配置、使用、管理等について		項目番号	48		
			担当課	管財課		
			関係課			
概要	<p>公用車については事業の円滑な執行を図る観点から配置を行っていますが、より効率的な配置、運用が図られるようリース、レンタル方式による調達方法などの検討や公用車全体の使用状況を調査把握し、車両構成の見直し、配車、更新、減車等の管理を行います。</p>					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・使用頻度調査 ・配置等の研究	・使用頻度調査 ・効率的な配置運用	・効率的な運用の推進		▶	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・各課別公用車の使用状況調査 ・公用車の効率的利用による減車(18台) ・安全管理面、地球温暖化対策等への配慮から、登録年数の古い車両及び走行距離の多い車両から順次、低燃費車、低公害車への買い替え 						

実施項目名	公用借地の見直しについて	項目番号	49			
		担当課	管財課			
		関係課	共通			
概要	公用借地の実態や各自治体の状況を調査し、土地借上料の算定基準や現況借地の取扱いについて、市における土地借上げに関する基本方針を作成し、長期間にわたる借地の取得や返還など、公用借地の見直しを図ります。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			・実態調査		・土地借上げ基本方針の作成	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・公用借地の一部借地返還 ・各借地の状況を考慮した見直し 						

実施項目名	ISO14001の認証取得と継続的な取組	項目番号	50			
		担当課	生活環境課			
		関係課	共通			
概要	地方自治を担う市が環境問題に対する取組を自らが積極的に推進することにより、市民や事業者の意識向上を目指し、環境への負荷を軽減するための環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証を取得するとともに、継続的な取組により環境への負荷を軽減します。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		・認証取得の事前準備	・認証取得の事前準備	・ISOに替わる環境への負荷の軽減の検討		
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・ISOに替わる環境システムの検討 (財政及び人的負担が大きいため、ISO14001の認証取得については当分の間、事前準備の対応とする。) 						

実施項目名	検診受診率の向上		項目番号	5 1		
			担当課	保健センター		
			関係課	保険年金課		
概要	<p>保健センターでは、住民健診や予防接種等の保健事業を実施しております。</p> <p>健康管理システムのデータベースの充実を図り、市民の利便性の向上に努め、検診受診率の向上を図るとともに、「坂東市健康プラン 21」(平成 20 年 3 月策定)に基づき健康づくりを推進します。</p> <p>また、平成 20 年度より生活習慣病の予防を図ることを目的とした、特定健康診査 (1) 特定保健指導 (2) を保険年金課と連携し、市民の疾病予防と健康維持・増進を進めていきます。</p> <p>(1) 40 歳から 74 歳までを対象として、メタボリックシンドローム (内臓脂肪症候群) に着目し、腹囲及び LDL-コレステロールの測定等により内臓脂肪の蓄積を未然に把握し、糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を図ることを目的として行います。</p> <p>(2) 特定健康診査の結果から生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できるものに対して、生活習慣を見直すサポートを行います。リスクの程度に応じて「動機付け支援」、または「積極的支援」を行います。</p>					
年度別事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・健康管理システムの統一	・健康プラン 21 策定 ・健康づくりの推進	→	・特定健康診査及び特定保健指導	→	
平成 21 年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・坂東市健康プラン 21 に基づく健康づくり事業 ・医療保険者の実施する特定健診に伴う各種事業との連携 ・特定健康診査及び特定保健指導 						
<p>各健 (検) 診受診率</p> <p>国保特定健診 30.7% 特定保健指導 17.5%</p> <p>結核検診 13.8% 胃がん検診 6.8% 大腸がん検診 10.2% 肺がん検診 18.0%</p> <p>前立腺がん検診 11.8% 子宮がん検診 9.3% 乳がん検診 12.7%</p>						

実施項目名	医療センター診療所の運営体制の在り方について検討		項目番号	5 2		
			担当課	保健センター		
			関係課	企画課		
概要	<p>医療センター診療所は、昭和 59 年 10 月から年間を通して午後 7 時から翌朝 7 時まで夜間における急病患者的診療を行っていますが、昭和 60 年度をピークに受診者数は年々減少しています。</p> <p>要因としては、年々近隣市町村においても夜間診療が受診できる病院等が整備されたことが主な理由です。</p> <p>現在の運営状況を踏まえ、民間医療機関の受入れ体制等の整備、運営の見直しを行い市民が安心して受診できる医療体制について検討します。(医療センター診療所の廃止：平成 18 年 3 月)</p>					
年度別 事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・運営体制の在り方について検討					
取組実績						
<p>平成 17 年度取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療状況及び収支状況について調査 ・医療センター診療所運営委員会での検討 ・条例の廃止(坂東市医療センター診療所の設置及び管理等に関する条例)(H18.3) ・市広報紙等による市民への周知 ・市内医療機関への協力依頼 ・医療センター診療所の廃止(H18.3) <p>平成 18 年度取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療センター診療所の廃止届(茨城県) <p>平成 19 年度取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金返還額 1,786,206 円(国 1/2、県 1/2) 						

実施項目名	下水道加入の促進		項目番号	5 3		
			担当課	下水道課		
			関係課			
概要	下水道未加入家庭に対し、広報掲載、文書配布、戸別訪問等の実施により、下水道加入の促進を図ります。					
年度別事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・広報掲載、文書配布 ・戸別訪問等				▶	
到達目標	年度未加入人口目標 9,750 人	年度未加入人口目標 10,250 人	年度未加入人口目標 10,750 人	年度未加入人口目標 11,250 人	年度未加入人口目標 11,750 人	
平成 21 年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・未加入世帯への戸別訪問による文書配布 ・広報紙への掲載 						
加入人口（水洗化人口）及び財政効果（加入人口の増加に伴う）の状況						
区 分	H17	H18	H19	H20	H21	
加入人口（実績）	9,454 人	9,872 人	10,430 人	10,644 人	11,053 人	
財政効果（計画）	3,516 千円	3,516 千円	3,516 千円	3,516 千円	3,516 千円	
財政効果（実績）	1,430 千円	2,959 千円	3,929 千円	1,504 千円	2,862 千円	
普及率、水洗化率について						
区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
住基人口（A）	57,946 人	57,634 人	57,622 人	57,298 人	56,996 人	56,610 人
処理人口（B）	13,999 人	14,081 人	15,411 人	15,804 人	15,955 人	16,697 人
水洗化人口（C）	9,246 人	9,454 人	9,872 人	10,430 人	10,644 人	11,053 人
普及率（B/A）	24.2%	24.4%	26.7%	27.6%	28.0%	29.5%
水洗化率（C/B）	66.1%	67.1%	64.1%	66.0%	66.7%	66.2%

実施項目名	農業集落排水事業接続の促進		項目番号	5 4		
			担当課	下水道課		
			関係課			
概要	<p>現在（平成 17 年 8 月時点）4 地区（大口、長須、猿島西部、猿島北部）が供用を開始し、2 地区（猿島中部、猿島東部）が整備中です。</p> <p>猿島中部地区（平成 18 年 3 月供用開始）</p> <p>地元組織を通じて、供用開始時に説明会を開催し接続工事の早期実施を依頼、供用開始地区の未接続者に対しては引き続き接続依頼を行い、さらなる接続率の向上を図ります。</p>					
年度別事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・接続の促進					
到達目標	大口 93%、猿島西部 82%、猿島北部 59%、長須 44%、(全体 58%)	大口 94%、猿島西部 82%、猿島北部 67%、長須 59%、猿島中部 37%、(全体 64%)	大口 94%、猿島西部 83%、猿島北部 75%、長須 69%、猿島中部 58%、(全体 74%)	大口 95%、猿島西部 84%、猿島北部 79%、長須 76%、猿島中部 73%、猿島東部 38%、(全体 73%)	大口 95%、猿島西部 85%、猿島北部 82%、長須 80%、猿島中部 80%、猿島東部 59%、(全体 79%)	

平成 21 年度取組実績

- ・地元組織役員、県及び土地改良連合会と協力し、未接続者への戸別訪問
- ・供用開始地区受益者に対する説明会の実施
- ・地区公民館や公共施設等へのポスターの掲示

接続率等について

区分	供用開始年月	事業完了年月	H21			接続率			
			供用開始戸数	接続戸数	接続率	H17	H18	H19	H20
大口地区	H7.10	H8.3	174 戸	166 戸	95%	92%	93%	95%	95%
猿島西部地区	H12.9	H12.3	126 戸	107 戸	85%	82%	82%	83%	83%
猿島北部地区	H14.9	H15.3	255 戸	172 戸	68%	59%	64%	65%	66%
長須地区	H16.7	H22.3	724 戸	428 戸	59%	40%	45%	51%	55%
猿島中部地区	H18.3	H20.3	139 戸	76 戸	55%	-%	15%	36%	46%
猿島東部地区	H22.4	H22.3	-戸	-戸	-%	-%	-%	-%	%
全体			1,418 戸	949 戸	67%	56%	55%	61%	63%

3 組織機構の適正化と職員の能力開発

(1) 柔軟で機動的な組織づくり 柔軟な組織機構の推進

実施項目名	組織機構の簡素合理化		項目番号	5 5		
			担当課	企画課		
			関係課	総務課		
概要	市民ニーズや社会経済の変化に即応した行政サービスを効率的かつ効果的に展開できるように、組織機構の簡素合理化を推進します。					
年度別 事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・調整、検討	・推進			▶	
平成 21 年度取組実績						
・組織機構の簡素合理化の推進						
<p>組織機構編成の推移</p> <p>(H17.4) 7 部 5 局 38 課 1 室 8 施設 106 係</p> <p>(H18.4) 6 部 5 局 34 課 1 室 7 施設 103 係</p> <p>(H19.4) 6 部 5 局 33 課 1 室 4 施設 96 係</p> <p>(H20.4) 6 部 5 局 31 課 1 室 4 施設 94 係</p> <p>(H21.4) 6 部 5 局 31 課 1 室 4 施設 94 係</p> <p>(H21.9) 6 部 5 局 28 課 2 室 3 施設 74 係</p> <p>(H22.4) 6 部 5 局 29 課 1 室 3 施設 75 係</p>						

(2) 定員管理と給与の適正化

定員管理の適正化

実施項目名	定員管理の適正化		項目番号	5 6		
			担当課	総務課		
			関係課			
概要	定員モデルや類似団体別職員数の状況との比較による現状分析を行い、定員適正化計画を作成し(平成17年12月作成 計画期間H18~H22) 適正な定員管理に努めます。数値目標、定員状況について広報紙、市ホームページを利用し公表します。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・定員適正化計画策定	・適正な定員管理の実施				
到達目標	平成17年4月1日の職員数507人に対し、5年後の平成22年4月1日には24人の削減(4.7%)による職員数483人を目標に適正化を推進します。 なお、合併時の職員数528人に対し、平成22年4月1日の483人は、45人(8.5%)の削減となります。(平成17年12月:定員適正化計画作成時における到達目標)					

平成21年度取組実績

- ・定員管理の適正化(H22.4.1の計画数を上回る削減の実施)
- ・数値目標、職員給与、定員管理の公表(市広報紙、市ホームページ)

定員管理の状況

区分		H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	計
計画	総職員数	507人	504人	503人	496人	489人	483人	-
	純減割合	-	0.6%	0.2%	1.4%	1.4%	1.2%	4.7%
実績	総職員数	507人	501人	494人	475人	460人	462人	人
	純減割合	-	1.2%	1.4%	3.8%	3.0%	0.4%	8.9%

財政効果の状況

(単位:千円)

区分		H17	H18	H19	H20	H21	計
計画	職員削減	20,010	7,802 (27,812)	47,824 (75,636)	49,518 (125,154)	41,718 (166,872)	166,872
	職員手当(時間外勤務手当・特殊勤務手当)削減		6,700	6,750	6,400	6,150	26,000
	給与・報酬(常勤特別職・議会議員)削減	3,074	13,807	46,173	46,173	46,173	155,400
	計	23,084	28,309 (48,319)	100,747 (128,559)	102,091 (177,727)	94,041 (219,195)	348,272
実績	職員削減	78,413	196,781 (275,194)	161,490 (436,684)	117,952 (554,636)	197,562 (752,198)	752,198
	職員手当(時間外勤務手当・特殊勤務手当)削減		19,759	13,700	13,279	0	46,738
	給与・報酬(常勤特別職・議会議員)削減	3,197	15,016	60,541	60,541	59,443	198,738
	計	81,610	231,556 (309,969)	235,731 (510,925)	191,772 (628,456)	257,005 (811,641)	997,674

・職員削減欄については、当該年度退職に伴う削減額を同年度に計上しています。また、()書きについては、平成17年度からの累積額を記載しています。

・計欄の()書きについては、職員削減欄の累計、職員手当削減欄及び給与・報酬削減欄の合計額を記載しています。

・常勤特別職には教育長を含みます。

(2) 定員管理と給与の適正化

給与等の適正化

実施項目名	給与制度の適正化の推進		項目番号	57		
			担当課	総務課		
			関係課			
概要	市職員の給与は、「人事院勧告」を基本に、国や他の地方公共団体、民間企業との均衡を図りながら、市議会の議決を経て定められています。 引き続き給与制度の適正化を推進するとともに、広報紙、市ホームページを利用し公表します。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・給与制度の適正化の推進					
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度人事院勧告による給与構造改革を引き続き実施（昇給幅を抑制） ・平成21年度人事院勧告による給与改正の実施 （期末・勤勉（6月期、12月期）の支給割合減） （給料表の改定 平均 0.2%） （住居手当 自宅新築5年間 月額2,500円の廃止） ・職員給与の公表（広報紙、ホームページ） 						
ラスパイレス指数の推移						
区分	H17	H18	H19	H20	H21	
坂東市	97.1	96.5	96.5	96.6	97.0	
県内市平均	97.1	96.9	97.2	97.5	97.1	
全国市平均	97.6	97.4	97.9	98.3	98.4	
ラスパイレス指数						
地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。						

実施項目名	時間外勤務手当の縮減	項目番号	5 8		
		担当課	総務課		
		関係課			
概要	厳しい財政状況の中、経費削減に努めるため、さらなる業務の効率化、迅速化を図り、時間外勤務手当を縮減します。				
年度別 事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	・継続実施				▶
到達目標		前年対比 5%減	前年対比 5%減	前年対比 5%減	前年対比 5%減

平成 21 年度取組実績

- ・月別執行状況の調査、管理
- ・縮減依頼
- ・時差出勤制度の活用の推進
- ・応援体制の活用推進

時差出勤制度（平成 18 年 12 月導入）

時間外勤務手当の縮減や長時間労働による健康への影響の低減を図るため、1 日の所定労働時間を変えないで始業・終業時刻に柔軟性を持たせ、変更した始業時間だけ、終業時刻をスライドさせる制度です。

時間外勤務手当（一般会計及び特別会計予算の合算）の状況

区 分	H17	H18	H19	H20	H21
当初予算額	139,383 千円	122,154 千円	113,709 千円	98,802 千円	114,767 千円
うち選挙費用除く。	116,432 千円	111,057 千円	101,242 千円	95,443 千円	90,565 千円
決算額	112,626 千円	93,147 千円	82,606 千円	72,486 千円	94,305 千円
うち選挙費用除く。	102,199 千円	86,520 千円	75,492 千円	72,296 千円	78,364 千円

増減率について

区 分	H18	H19	H20	H21
当初予算額	12.4%	6.9%	13.1%	16.2%
うち選挙費用除く。	4.6%	8.8%	5.7%	5.1%
決算額	17.3%	11.3%	12.3%	30.1%
うち選挙費用除く。	15.3%	12.7%	4.2%	8.4%

財政効果の状況

区 分	H18	H19	H20	H21
財政効果（見込）	6,700 千円	6,410 千円	6,070 千円	5,820 千円
財政効果（実績）	17,229 千円	8,445 千円	14,907 千円	0 千円
うち選挙費用除く。	5,375 千円	9,815 千円	5,799 千円	4,878 千円

- ・一般会計及び特別会計の合算額を対象とし、選挙費用を含めた総額にて算出しています。
- ・財政効果の状況、財政効果については、当初予算額の対前年度比較になります。
- ・財政効果の状況は、定員管理の適正化（項目番号 56）における職員手当（時間外勤務手当・特殊勤務手当）削減の内数になります。

実施項目名	特殊勤務手当の見直し		項目番号	59	
			担当課	総務課	
			関係課		
概要	引き続き社会情勢の変化、手当ごとの業務の実態等を精査し、必要な見直しを図っていきます。(手当ごとの業務の実態等を精査し、平成18年度に3手当を廃止、平成19年度の再度の見直しにより8手当を廃止し4手当とする。)				
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	・調査、見直しの検討		▶	/	/
到達目標	15手当	12手当	4手当	/	/

取組実績

・特殊勤務手当の見直し（H19.4 から 12 手当中 8 手当を廃止）

特殊勤務手当（4 手当）

普通会計（3 手当）

- ・感染症防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当
- ・植物防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当
- ・災害時応急作業に従事する職員の特殊勤務手当

企業会計（1 手当）

- ・災害時応急作業に従事する職員の特殊勤務手当

財政効果の状況

区分	H18	H19	H20	H21
財政効果（計画）	/	330 千円	330 千円	330 千円
財政効果（実績見込）	400 千円	3,159 千円	3,159 千円	3,159 千円

・財政効果（計画）の状況は、定員管理の適正化（項目番号 56）における計画欄の職員手当（時間外勤務手当・特殊勤務手当）削減の内数になります。

(3) 職員の能力開発 人材育成の推進

実施項目名	人事評価制度の導入及び人材育成基本方針の策定		項目番号	60		
			担当課	総務課		
			関係課			
概要	<p>本市においても、制度の研究や国・県及び他の地方公共団体の動向に傾注しながら人事評価制度を導入します。なお、分権型社会の担い手にふさわしい人材の育成を図るため、人事評価制度を導入するとともに人材育成基本方針（平成19年8月策定）を策定します。</p> <p>人事評価とは、評定者が部下の能力、職務遂行度合等を分析評価することにより、職員の長所、短所等を把握し、指導育成することにより人材育成を図り、人事管理に反映させるものです。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 人事考課研修 各種職員研修 	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価研修 人事評価制度の研究及び人材育成基本方針の見直し 各種職員研修 	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の策定及び試行 人材育成基本方針の策定 各種職員研修 	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の試行 各種職員研修 	▶	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> 各種職員研修 人事評価制度については引き続き評価方法等を研究 						
職員研修の状況						
区分		H17	H18	H19	H20	H21
県自治研修所研修		44人	47人	48人	47人	34人
常総地方広域市町村圏事務組合研修		71人	72人	130人	69人	58人
県西都市人事協議会研修		8人	3人	3人	2人	3人
自主研修（人事評価、応急手当等）		90人	156人	524人	199人	63人
計		213人	278人	705人	317人	158人

実施項目名	自己申告制度の活用		項目番号	61		
			担当課	総務課		
			関係課			
概要	<p>職員の申告に基づきその意向や特性を把握し、適材適所な配置により公務能率の増進を図るよう、自己申告制度の活用を促進します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 啓発活動 活用促進 				▶	
平成21年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> 自己申告書の提出者数（39人） 自己申告書提出期間（H21.12.1～12.28） 						

実施項目名	職員提案制度の推進		項目番号	6 2		
			担当課	総務課		
			関係課			
概要	市行政及び仕事や職場の改善について広く職員に建設的な意見を求め、これを実施することにより、働きやすい職場、行政への参画意欲の向上を図るよう、職員提案制度の活用を推進します。					
年度別 事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・啓発活動 ・活用促進				▶	
平成 21 年度取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案の募集 (採用件数 1 件、保留 2 件 / 応募件数 4 件) (提案審査委員会開催〔H22.2.1〕) (提案内容「猿島庁舎日直勤務体制の変更について」) 						

実施計画の取組状況（平成21年度末の状況）

単位：千円

体系別実施項目	実施 項目 数	進捗状況			財政効果額						
		実施済(継続 実施含む)	実施に向 け作業中	中止	H17 (実績額)	H18 (実績額)	H19 (実績額)	H20 (実績額)	H21 (実績額)	累計	H17～H21 (計画額)
1 市民との協働によるまちづくり	24	22	1	1	0	0	0	0	0	0	0
(1) 市民との役割分担の再構築	10	8	1	1	0	0	0	0	0	0	0
民間委託等の推進	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域協働の推進	6	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0
(2) 透明性の確保と説明責任	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報公開・情報提供の推進	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広報広聴活動の充実	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入札、契約制度の改善	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 市民の視点に立ったサービスの改善	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子市役所の推進	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窓口サービスの充実	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 財政運営の健全化	30	27	2	1	56,780	116,583	179,577	137,699	204,497	695,136	791,076
(1) 計画的な財政運営	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政指標の設定・成果重視の財政運営	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 自主財源の確保	13	12	1	0	55,350	113,624	175,648	136,195	201,635	682,452	773,496
受益者負担の適正化	3	2	1	0	0	0	1,107	1,318	1,246	3,671	2,652
補助金等の整理合理化	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種徴収金の収納率向上	8	8	0	0	55,350	113,624	174,541	134,877	200,389	678,781	770,844
(3) 事務事業の見直し	14	12	1	1	1,430	2,959	3,929	1,504	2,862	12,684	17,580
不断の事務事業の見直し	14	12	1	1	1,430	2,959	3,929	1,504	2,862	12,684	17,580
3 組織機構の適正化と職員の能力開発	8	7	1	0	81,610	231,556	242,731	198,772	264,005	1,018,674	369,272
(1) 柔軟で機動的な組織づくり	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
柔軟な組織機構の推進	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 定員管理と給与の適正化	4	4	0	0	81,610	231,556	242,731	198,772	264,005	1,018,674	369,272
定員管理の適正化	1	1	0	0	81,610	231,556	235,731	191,772	257,005	997,674	348,272
給与等の適正化	3	3	0	0	0	0	7,000	7,000	7,000	21,000	21,000
(3) 職員の能力開発	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
人材育成の推進	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	62	56	4	2	138,390	348,139	422,308	336,471	468,502	1,713,810	1,160,348

実施項目別進捗状況（平成21年度末の状況）

体系コード	項目番号	実施項目名	担当課名	進捗状況
1-(1)-	1	・民間委託等の計画的な推進	共通	実施済（継続実施）
1-(1)-	2	・指定管理者制度の活用の推進	施設所管課	実施済（継続実施）
1-(1)-	3	・放課後児童クラブの民間委託の推進	子育て支援課	実施済
1-(1)-	4	・水道業務の民間委託の推進	水道課	実施済（継続実施）
1-(1)-	5	・自治基本制度（条例）の調査検討	総務課	実施済
1-(1)-	6	・自治組織への加入の促進	総務課	実施済（継続実施）
1-(1)-	7	・出前講座の推進	市民協働課	実施済（継続実施）
1-(1)-	8	・審議会等への女性登用率の向上	市民協働課	実施済（継続実施）
1-(1)-	9	・中心市街地の民間活力の導入による活性化	商工観光課	実施に向け作業中
1-(1)-	10	・市道の里親制度の導入	道路課	中止
1-(2)-	11	・市長交際費の公表	秘書広聴課	実施済
1-(2)-	12	・議長交際費の公表	議会事務局	実施済
1-(2)-	13	・教育長交際費の公表	学校教育課	実施済
1-(2)-	14	・図書館における市行政刊行物の配備の充実	図書館	実施済
1-(2)-	15	・市議会会議録の市ホームページへの掲載	議会事務局	実施済
1-(2)-	16	・広報広聴の充実	秘書広聴課	実施済（継続実施）
1-(2)-	17	・パブリック・コメント手続制度の導入	企画課	実施済
1-(2)-	18	・入札制度の改善の推進	管財課	実施済（継続実施）
1-(2)-	19	・入札、契約に係る情報の公表	管財課	実施済
1-(3)-	20	・情報セキュリティの推進	総務課	実施済（継続実施）
1-(3)-	21	・情報化推進計画による電算化の推進	総務課	実施済（継続実施）
1-(3)-	22	・市民カードの普及促進	市民サービス課、窓口センター	実施済（継続実施）
1-(3)-	23	・農地情報の電算化の推進	農業委員会	実施済
1-(3)-	24	・職員の接遇の向上	総務課	実施済
2-(1)-	25	・中期財政計画の作成及び公表	財政課	実施済
2-(1)-	26	・各種財政指標等の公表	財政課	実施済
2-(1)-	27	・財務諸表4表の作成及び公表	財政課	実施済
2-(2)-	28	・使用料、手数料等の適正化の推進	各担当課	実施済（継続実施）
2-(2)-	29	・行政財産等への有料広告掲載について	管財課	実施済（継続実施）
2-(2)-	30	・水道料金、加入分担金等の統合	水道課	実施に向け作業中
2-(2)-	31	・補助金、負担金の見直し	企画課	実施済（継続実施）
2-(2)-	32	・市有財産（遊休財産、未利用財産）の売却及び貸付けの推進	管財課	実施済（継続実施）

体系コード	項目番号	実施項目名	担当課名	進捗状況
2-(2)-	33	・市税等の収納率の向上	収納課	実施済(継続実施)
2-(2)-	34	・納税者の納付場所の選択範囲の拡大検討	収納課、保険年金課、 介護福祉課、会計課	実施済
2-(2)-	35	・保育料の収納率の向上	子育て支援課	実施済(継続実施)
2-(2)-	36	・介護保険料の収納率の向上	介護福祉課	実施済(継続実施)
2-(2)-	37	・市営住宅使用料の収納率の向上	管財課	実施済(継続実施)
2-(2)-	38	・下水道受益者負担金の収納率の向上	下水道課	実施済(継続実施)
2-(2)-	39	・下水道使用料の収納率の向上	下水道課	実施済(継続実施)
2-(2)-	40	・上水道使用料の収納率の向上	水道課	実施済(継続実施)
2-(3)-	41	・不断の事務事業の見直し	共通	実施済(継続実施)
2-(3)-	42	・行政評価制度の確立	企画課	実施に向け作業中
2-(3)-	43	・合併に伴う事務事業の一元化の早期実現	企画課	実施済
2-(3)-	44	・課税業務における電算化等の推進	課税課	実施済
2-(3)-	45	・夏の「クールビズ」、冬の「ウォームビズ」の推進	総務課	実施済
2-(3)-	46	・環境負荷の低減に向けた環境物品等の調達推進	管財課	実施済(継続実施)
2-(3)-	47	・公共工事のコスト縮減の推進	管財課	実施済
2-(3)-	48	・公用車の効率的な配置、使用、管理等について	管財課	実施済(継続実施)
2-(3)-	49	・公用借地の見直しについて	管財課	実施済(継続実施)
2-(3)-	50	・ISO14001の認証取得と継続的な取組	生活環境課	中止
2-(3)-	51	・検診受診率の向上	保健センター	実施済(継続実施)
2-(3)-	52	・医療センター診療所の運営体制の在り方について検討	保健センター	実施済
2-(3)-	53	・下水道加入の促進	下水道課	実施済(継続実施)
2-(3)-	54	・農業集落排水事業接続の促進	下水道課	実施済(継続実施)
3-(1)-	55	・組織機構の簡素合理化	企画課	実施済(継続実施)
3-(2)-	56	・定員管理の適正化	総務課	実施済(継続実施)
3-(2)-	57	・給与制度の適正化の推進	総務課	実施済(継続実施)
3-(2)-	58	・時間外勤務手当の縮減	総務課	実施済
3-(2)-	59	・特殊勤務手当の見直し	総務課	実施済
3-(3)-	60	・人事評価制度の導入及び人材育成基本方針の策定	総務課	実施に向け作業中
3-(3)-	61	・自己申告制度の活用	総務課	実施済
3-(3)-	62	・職員提案制度の推進	総務課	実施済(継続実施)

実施項目名、担当課名については、平成21年度のものを使用しています。